

令和元年度  
9月補正予算(案)  
事業別概要  
(一般会計・特別会計)



# 令和元年度9月補正予算(案)

## 事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
<b>【総務部】</b>		
職員課	人事給与システム経費	… 1
財産経営課	一般財産管理費	… 1
<b>【税務局】</b>		
債権管理課	還付金	… 2
<b>【企画推進部】</b>		
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	… 3
<b>【福祉部】</b>		
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	… 4
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 4
長寿社会課	過年度分国県支出金等返還金	… 5
<b>【健康こども部】</b>		
保健医療福祉連携課	保健所整備事業費	… 6
こども家庭課	市立保育園運営委託費	… 6
こども家庭課	私立保育園運営費	… 7
こども家庭課	森・里山等自然保育事業費	… 7
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	… 8
こども家庭課	実費徴収に係る補足給付事業費	… 8
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	… 9
こども家庭相談センター	助産施設措置費	… 9
<b>【鳥取市保健所】</b>		
障がい者支援課	ひきこもり対策支援事業費	… 10
<b>【経済観光部】</b>		

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	… 11
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	… 11
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費	… 12
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	… 12
観光・ジオパーク推進課	鳥取城跡桜整備事業費	… 13
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	… 13
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 14
<b>【農林水産部】</b>		
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 15
農政企画課	次世代農業推進事業費	… 15
農政企画課	いかり原牧場管理事業費	… 16
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	… 16
農村整備課	農道舗装補修等事業費	… 17
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 17
農村整備課	単独災害復旧費	… 18
<b>【都市整備部】</b>		
都市企画課	土木設計図書ソフト運用事業費	… 19
都市企画課	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	… 19
交通政策課	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金	… 20
交通政策課	市町村有償運送事業費	… 20
都市環境課	治水対策事業費	… 21
都市環境課	補助災害復旧費	… 21
道路課	道路管理費	… 22
道路課	除雪費	… 22
<b>【教育委員会】</b>		

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	… 23
学校教育課	学校安全対策費	… 23
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	… 24
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 24
学校保健給食課	学校給食運営事業費	… 25
文化財課	指定文化財等管理費	… 25
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費	… 26
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	… 26
生涯学習・スポーツ課	サッカー場整備費	… 27
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	… 27
<b>【各種委員会】</b>		
出納室	庁用備品費	… 28
<b>【総合支所】</b>		
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 29
<b>【債務負担行為の概要】</b>		
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	… 30
長寿社会課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市総合福祉センターの管理運営費	… 31
長寿社会課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町老人福祉センター及び鳥取市鹿野町老人福祉センターしかの和泉荘の管理運営費	… 32
長寿社会課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市青谷町高齢者生活福祉センターの管理運営費	… 33
長寿社会課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市福部町ほっとスイミングプール及び鳥取市福部砂丘温泉ふれあい会館の管理運営費	… 34
保健医療福祉連携課	保健所整備事業費	… 35
教育総務課	江山地区義務教育学校整備工事実施設計業務費	… 36

# 令和元年度9月補正予算(案) 事業別概要目次（特別会計）

会計名	項目名	ページ
公設地方卸売市場事業費	管理運営費	… 37
公設地方卸売市場事業費	公課費	… 37
介護保険費	介護給付費準備基金積立金	… 38
介護保険費	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)	… 38
介護保険費	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)	… 39
介護保険費	一般会計へ繰出	… 39
介護保険費	安心ホットライン事業費	… 40
温泉事業費	維持管理費	… 41
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 41

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
					2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進		
	2202			シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実					
4103	安全な消費生活の確保					
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	5101
02 自治体間の広域的な連携の推進		5201	自治体間の広域的な連携の推進			
03 財政基盤の強化		5301	財政基盤の強化			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
05 ファシリティマネジメントの推進		5501	ファシリティマネジメントの推進			





総001	項目名	人事給与システム経費	
予算書項目	人事給与システム経費	ページ	23
年度	R元	所 属 名	
		総務部 職員課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-20-3108		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、新たに会計年度任用職員制度が創設された。現行の非常勤職員等は令和2年4月より会計年度任用職員に移行する。		
目 人事管理費	【事業の内容】 令和2年4月より移行する会計年度任用職員制度に対応するための人事給与システム、内部事務システムの機能改修経費。		
(単位：千円)	※その他財源の諸収入は、東部広域行政管理組合負担金。		
補正前額	2,849		
要求額	5,390		
総務部長段階査定額	4,961	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,961	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	653
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	653		
一般財源	4,308		
計	4,961		
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	一般財産管理費	
予算書項目	財産管理費	ページ	23
年度	R元	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 資産活用推進室資産活用係 0857-20-3427		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本年6月市議会において、鳥取砂丘西側の市有地「旧砂丘荘・旧青年の家跡地」の利活用に向けた公募型プロポーザルや土地鑑定評価を進めることが示された。また、平成30年度実施の包括外部監査においても、広く利活用を求めるよう指摘を受けている土地である。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 財産経営課所管の市有地「旧砂丘荘・旧青年の家跡地」について、測量及び土地鑑定評価を行い、広く利活用に資するための条件を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	48,094	○対象地 計16,880㎡	
要求額	3,644	・旧砂丘荘跡地 鳥取市浜坂字東浜1390-221及び219 面積12,083㎡	
		・旧青年の家跡地 " 1390-219 面積 4,797㎡	
総務部長段階査定額	3,644	○測量費 2,984千円 (調査・測量・報告書作成等)	
市長段階査定額	3,644	○鑑定料 660千円 (土地鑑定評価)	
		○スケジュール	
		8月 測量・鑑定評価着手 (予算流用対応：8月1日総務企画委員会報告)	
		9月 9月議会補正予算計上 (測量費・鑑定料)	
		10月 測量・鑑定評価完了	
		11月 公募型プロポーザル募集要項公表 (以降、観光・ジオパーク推進課実施)	
		1月 業者選考・決定・仮契約	
		2月 2月議会に本契約の議案提出	
		3月 議決後、本契約締結	
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,644		
計	3,644		
行財政改革課処理欄			

税001	項目名	還付金
------	-----	-----

予算書項目	還付金	ページ	23
-------	-----	-----	----

所 属 名	総務部税務局 債権管理課
-------	-----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位：千円)

補正前額	80,000
------	--------

要求額	30,000
-----	--------

総務部長段階査定額	30,000
-----------	--------

市長段階査定額	30,000
---------	--------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	30,000
計	30,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 検取係 0857-20-3433	
【10次総の施策体系】 5301	
【事業の経過及び背景】 法人市民税には中間申告制度があり、納めた中間納付額が業績により算定した確定納付額を超える場合には過納金を還付することとなるが、特にこの法人市民税の還付額が当初見込みに対し増加したことによるもの。	
【事業の内容】	
還付金（還付加算金含む）	見込額 110,000千円 補正額 30,000千円
〈還付金の実績（過去3年）〉 市民税(個人・法人)、固定資産税都市計画税、軽自動車税の還付金及び還付加算金	
平成28年度	72,839千円 2,220件
平成29年度	89,461千円 1,819件
平成30年度	120,974千円 1,983件

企001	項目名	文化芸術推進事業補助金
------	-----	-------------

予算書項目	文化振興費	ページ	31
-------	-------	-----	----

所 属 名	企画推進部 文化交流課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位：千円)

補正前額	12,704
------	--------

要求額	900
-----	-----

総務部長段階査定額	900
-----------	-----

市長段階査定額	900
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	180
地方債	0
その他	0
一般財源	720
計	900

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226</p> <p>【10次総の施策体系】3301</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき、文化団体に助成する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興とこころ豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 県民による第九鳥取公演開催補助 900千円（県民による第九公演実行委員会） ・開催日：令和元年12月22日（日） ・開催場所：とりぎん文化会館 ・内 容：ベートーヴェン作曲「交響曲第9番（合唱団付）」の合唱団及びオーケストラを公募により編成し、県民の手作りによる公演を実施</p>

福001	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費																						
予算書項目	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	25	所 属 名																				
年度	R元	福祉部 長寿社会課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-20-3449																						
款	民生費	【10次総の施策体系】1302																						
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者介護予防支援バスが老朽化により故障し、運行不能となった。																						
目	社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護予防支援バスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいを推進する。																						
(単位：千円)		【事業の内容】 市内を東部、西部、南部の3つのブロックに分けて、高齢者介護予防支援バスを運行している。このうち、故障した東部ブロックの高齢者介護予防支援バスの代替手段として、臨時的に繁忙期の2ヶ月間(10月～11月)マイクロバスを借上げて対応する。																						
補正前額	11,603	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">〈事業費〉</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年10月</td> <td>27,000円/日×1.1</td> <td>×21日</td> <td>=623,700円</td> </tr> <tr> <td>令和元年11月</td> <td>27,000円/日×1.1</td> <td>×20日</td> <td>=594,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center;">計</td> <td></td> <td>1,217,700円</td> </tr> </table>			〈事業費〉				令和元年10月	27,000円/日×1.1	×21日	=623,700円	令和元年11月	27,000円/日×1.1	×20日	=594,000円	計			1,217,700円				
〈事業費〉																								
令和元年10月	27,000円/日×1.1	×21日	=623,700円																					
令和元年11月	27,000円/日×1.1	×20日	=594,000円																					
計			1,217,700円																					
要求額	1,772																							
総務部長段階査定額	1,218	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,218	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>区 分</td> <td>補正額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,218</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,218	計	1,218								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,218																							
計	1,218																							
行財政改革課処理欄																								

福002	項目名	社会福祉施設改修事業費																						
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	25	所 属 名																				
年度	R元	福祉部 長寿社会課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-20-3449																						
款	民生費	【10次総の施策体系】1302																						
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】 消防設備点検において排煙窓の不具合が発覚したため、直ちに修繕を行う。																						
目	社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 施設の維持管理を適正に行うことで、市民の施設利用の安全性と利便性を確保する。																						
(単位：千円)		【事業の内容】 [なごみ苑] 排煙窓修繕 212千円																						
補正前額	40,716	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
要求額	212																							
総務部長段階査定額	212	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>区 分</td> <td>補正額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	212	計	212								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	212																							
計	212																							
市長段階査定額	212	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>区 分</td> <td>補正額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212</td> </tr> </table>			区 分	補正額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	212	計	212								
区 分	補正額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	212																							
計	212																							
行財政改革課処理欄																								

福003	項目名	過年度分国県支出金等返還金
------	-----	---------------

予算書項目	過年度分国県支出金等返還金	ページ	25
-------	---------------	-----	----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

(単位：千円)

補正前額	39
------	----

要求額	1
-----	---

総務部長段階査定額	1	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1
計	1

行政改革課処理欄

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-20-3453</p> <p>【10次総の施策体系】 1302</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成30年度に交付を受けた地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金について、補助事業の実績に基づいて国・県支出金の精算を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 平成30年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を精算する。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(受入済補助金額)</td> <td>(確定額)</td> <td>(返還額)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4,752千円</td> <td>- 4,751千円</td> <td>= 1千円</td> </tr> </table>		(受入済補助金額)	(確定額)	(返還額)	平成30年度	4,752千円	- 4,751千円	= 1千円
	(受入済補助金額)	(確定額)	(返還額)					
平成30年度	4,752千円	- 4,751千円	= 1千円					

健001	項目名	保健所整備事業費	
予算書項目	保健所整備事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、本市は中核市への移行が可能になった。そこで、本市は中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を行い、平成30年4月1日に中核市に移行し、鳥取市保健所を設置した。		
(単位：千円)	鳥取市保健所は、さざんか会館と鳥取県東部庁舎に開設したが、平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用し、併せて保健センターや子育て支援部門の窓口を集約し、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」にすることとしており、本市新本庁舎の完成に合わせ、駅南庁舎の整備を進める必要がある。		
補正前額	128,549	【事業の目的及び効果】	
要求額	47,466	保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。	
総務部長段階査定額	45,392	【事業の内容】	
市長段階査定額	45,392	駅南庁舎への保健所等設置に向け、改修工事を行う。 (実績)H27～28年度 保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務 H30年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務	
区分	補正額	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
財源内訳		その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	45,392	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	45,392	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	45,392
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	市立保育園運営委託費	
予算書項目	市立保育園運営費	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	本市の大正保育園と白兔保育園は指定管理者制度を導入し、民間に運営を委託している。また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、子育て世帯の負担が軽減されることとなった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	258,669	指定管理者制度を導入することで、コストの軽減、保育ニーズの多様化への対応が図られる。	
要求額	432	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	432	保育料無償化に伴い、国制度の下では負担が増加する第3子の副食費について、本市独自で副食費免除を実施するため、委託料の増額を行う。	
市長段階査定額	432	【今後の取り組み】	
区分	補正額	指定管理施設として、継続して保育園を運営していく。	
財源内訳		※その他財源の負担金は、保育園負担金。	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	748
その他	748	使用料	0
一般財源	△ 316	手数料	0
計	432	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】保育係 0857-20-3464	
款	民生費	【10次総の施策体系】1201	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	保育所費	子ども・子育て支援新制度により、私立の保育園・幼稚園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められ、入所児童数等に応じた費用を施設型給付費等として給付する。 また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、子育て世帯の負担が軽減されることとなった。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	4,779,763	私立施設の運営費として給付することで、経営の安定化が図られる。	
要求額	2,434	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,434	保育料無償化に伴い、国制度の下では負担が増加する第3子の副食費について、本市独自で副食費免除を実施するため、事業者への給付費を増額する。	
市長段階査定額	2,434	【今後の取り組み】	
区分	補正額	国の定める制度に基づいて給付を行なうものである。	
国・県支出金	△ 4,676	※その他財源の負担金は、保育園負担金。	
地方債	0		
その他	9,862		
一般財源	△ 2,752		
計	2,434		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	森・里山等自然保育事業費	
予算書項目	認可外保育園子育て支援事業費	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461	
款	民生費	【10次総の施策体系】1201	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	保育所費	自然環境の中、大人の考えの強要せず、子どもが持っている感覚や感性を信じ、そして引き出す幼児教育や保育が今注目されている。また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されるが、保育の必要性がない世帯の児童については、国の制度において無償化の対象外となった。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	3,669	森・里山等自然保育に取組む保育等施設へ通園する児童に対し、経費の一部を助成することにより子育て支援の充実を図る。	
要求額	1,465	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,041	無償化の対象外となる児童の保育料について、本市でその一部を助成することとする。	
市長段階査定額	1,041		
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,041		
計	1,041		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	
予算書項目	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、国の制度として令和元年10月より、幼児教育・保育無償化が開始されることとなった。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 幼児教育・保育無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むものである。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市外の届出保育施設(認可外)へ通園する本市の児童についても、無償化の対象として、給付を行う。		
補正前額	6,528		
要求額	900		
総務部長段階査定額	900	その他財源の内訳	
市長段階査定額	900	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	675		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	225		
計	900		
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	実費徴収に係る補足給付事業費	
予算書項目	実費徴収に係る補足給付事業費	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、地域子ども・子育て支援事業として位置づけられた事業である。また、令和元年10月から開始される幼児教育・保育無償化に伴い、子ども子育て新制度に移行していない幼稚園に在籍する児童の副食費助成の制度が新たに加わることとなった。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 低所得で生計が困難である者の子どもについて、特定教育・保育等に必要な物品又は行事への参加に要する費用の全部又は一部を助成することで、当該子どもの円滑な特定教育・保育の利用を図り、その健やかな成長を支援するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 未移行幼稚園に在籍する年収360万未満世帯及び第3子の副食費の助成を行うため、新たに補足給付の対象に追加する。また、既存の教材費等に係る補足給付の対象者を、生活保護世帯に加え準要保護世帯まで拡大する。		
補正前額	980		
要求額	14,490		
総務部長段階査定額	14,490	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,490	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	9,066		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,424		
計	14,490		
行財政改革課処理欄			
	【今後の取り組み】 利用者負担の状況、対象者の範囲に関する国の動向等を見ながら、必要に応じ実施を検討していくこととしていたものであり、児童の健全な育成を図るためにも必要な事業である。		



健007	項目名	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	
予算書項目	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	ページ	31
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-20-3464		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、国の制度として令和元年10月より、幼児教育・保育無償化が開始されることとなった。		
目 私立学校振興費	【事業の目的及び効果】 幼児教育・保育無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むものである。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市町村が給付を行う無償化の対象施設には、国立大学附属幼稚園に在籍する児童も含まれるため、給付費の増額補正を行う。		
補正前額	47,895		
要求額	3,680		
総務部長段階査定額	3,680	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,680	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	3,680		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	3,680		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	助産施設措置費	
予算書項目	助産施設措置費	ページ	25
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 入院の必要があるにもかかわらず経済的問題から、入院出産をすることができない妊婦を支援する必要がある。		
目 助産施設費	【事業の目的及び効果】 入院費用を措置することにより、胎児、母体の安全を確保し、さらに安心して出産できるよう図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 助産施設で出産したときの医療費を請求により助産施設に支払うもの。 (所得に応じて本人負担あり) 助産施設：鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、鳥取県立中央病院 出産件数：26年4人 27年3人 28年5人 29年5人 30年8人 元年度(見込) 9人		
補正前額	2,153		
要求額	1,500		
総務部長段階査定額	1,102	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,102	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	551		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	551		
計	1,102		
行財政改革課処理欄	【今後の取り組み】 経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を引き続き支援する。 ※助産施設措置費(国1/2)		

健保001	項目名	ひきこもり対策支援事業費
-------	-----	--------------

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	25
-------	-----------	-----	----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課
-----	-------------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位：千円)

補正前額	41
------	----

要求額	1,303
-----	-------

総務部長段階査定額	1,303
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,303
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,303
計	1,303

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】精神保健係 0857-22-5616</p> <p>【10次総の施策体系】1303</p> <p>【事業の経過及び背景】          昨年の県が実施した実態調査では本市でひきこもり状態にある者は少なくとも204人となっており、年代別では40歳以上の者及びひきこもりの期間が10年以上の者がそれぞれ約半数を占めており、当事者の高齢化、長期化の実態が確認された。          また、本市への相談や県が委託しているとっとりひきこもり生活支援センターの相談件数も増加している。また、本市が実施している「ひきこもり家族教室」への参加者も増加しており、当事者や家族への支援が急務となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】          ひきこもり状態にある当事者の高齢化及び長期化という課題への対応のために専門的な知識を有する相談業務を実施することで、継続したきめ細かな支援を行うことを目的とする。</p> <p>【事業の内容】          とっとりひきこもり生活支援センターに当事者及び家族への支援として、相談及び関係機関等との調整業務等を委託する。(専門相談員(有資格者1名)の配置に係る人件費及び事務費相当額)</p>

経001	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-20-3249		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」（平成27年8月策定）のもと、地域エネルギー会社「（株）とっとり市民電力」、「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を設立。産学官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環（地域産業の振興や雇用の創造）の促進に取り組んでいる。また、平成28年3月には環境省より、低炭素・循環・自然共生に資する取組を通じて地域創生を実現するモデル地域として選定され、公共施設等への木質バイオマスボイラーの設置による地域資源を活用した低炭素なまちづくり・地域活性化に取り組んでいる。さらに本年には、道の駅西いなば気楽里に薪ボイラーを設置し、地域の豊かな森林資源を活用した木質バイオマス燃料の普及を推進している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額 9,592	本年6月25日、林野庁より「平成31年度『地域内エコシステム』構築事業』の対象として鳥取市西いなば地域（気高、鹿野、青谷）が採択されたことを受け、地域に豊富に存在する森林資源から木質バイオマス燃料（薪）を地域内で安定的に生産・消費する地産地消システムの確立に向けて専門家の派遣・支援を受けることとなった。		
要求額 2,000	これを機に、西いなば地域において、地域を巻き込みながら温室効果ガスの削減やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上を図るとともに、地産地消型の持続可能な資源循環型システムを地域単位で構築し、地域社会と地域経済の活性化につなげる。		
総務部長段階査定額 2,000	その他財源の内訳	【事業の内容】	
市長段階査定額 2,000	分担金 0	「薪の地域内安定供給網確立」「新たな熱需要先の開拓」「地域の熱意ある主体の組織化」に関する可能性調査を行う。	
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 0		
	その他 0		
区分 補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 2,000			
計 2,000			

経002	項目名	国際経済交流推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 市場開拓係 0857-22-3222		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	国内の深刻な労働力不足は、地方都市である鳥取市でも同様であり、外国人労働者が地域産業の振興に必要な不可欠な状況である。		
(単位：千円)	一方、ベトナムは、経済成長率6%超で経済が急速に発展しており、人口増加も見込まれ、本国他自治体においても、協体制を構築する動きが活発化している。		
補正前額 17,782	この状況を踏まえ、平成31年4月16日に、鳥取市国際経済発展協議会とベトナム：ハノイ市友好団体連合は、「経済・観光分野」、「教育・文化分野」での連携を約した覚書の締結に至った。		
要求額 3,048	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額 2,627	その他財源の内訳	覚書締結を受け、生産拠点としてのみならず、市場としての魅力が増すことが期待されるベトナムの経済成長による外需と優秀な人材を地域に取り込んでいくための取組を早急に図る必要がある。	
市長段階査定額 2,627	分担金 0	このため、ベトナム経済団体とのパイプの強化を目的に、経済視察団を派遣し、各フェーズでの連携体制の構築を目指す。	
	負担金 0	【事業の内容】	
	使用料 0	市内企業、市内経済団体、市、他による経済視察団の派遣（総勢40人規模）	
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 0		
	その他 0		
区分 補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 2,627			
計 2,627			

経003	項目名	ビジネスマッチング支援事業費	
予算書項目	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中小企業等が商品、製品等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し中小企業等の販売力及び競争力を向上させ、もって本市の産業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 展示会出展事業 対象者：市内に事業所を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業などの事業を営むもの 対象経費：出展料、会場備品等リース料、印刷製本費、旅費、通訳費、展示品搬送料 補助金額：対象経費の1/2 限度額：1回目 25万円、2回目 20万円、3回目 15万円 (海外の場合はいずれの回数時点でも50万円) ※一企業につき、通算して国内・国外合わせて3回を限度とする。		
補正前額	3,000	上記補助事業に係る活用希望企業の見込みが増加したことにより増額補正を行うもの。	
要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,000	繰入金	0
計	1,000	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経004	項目名	食品加工産業育成事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2104		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にあるが、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。 食品製造業は景気に左右されにくい安定的な業種であり、この産業の育成が地域経済の維持・成長に効果的である。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進し、産業の育成による本市の地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 （1）補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体、など （2）補助限度額 100万円（補助率1/2） （3）補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など （4）補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。		
補正前額	4,000	上記補助事業に係る活用希望企業の見込みが増加したことにより増額補正を行うもの。	
要求額	2,607		
総務部長段階査定額	1,607	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,607	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,607	繰入金	0
計	1,607	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経005	項目名	鳥取城跡桜整備事業費	
予算書項目	観光活動費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的及び効果】		
目 観光費	鳥取城跡は、市民の憩いの場としての都市公園（歴史公園）「久松公園」であり、日本さくらの名所100選にも選定されており多くの市民に親しまれている一方で、史跡保存管理計画等の既存計画の中では、桜の適正な管理について触れておらず、樹木の老齢化とともに本数が減り観光資源としての価値を損なう懸念があり早急な対応が必要とされている。		
(単位：千円)	このような中、史跡を管理する本市教育委員会は平成30年5月に「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」を策定し、史跡の適正保存管理を前提とした場内の桜の適正な管理方針を定めた。		
補正前額	0	策定された管理計画に基づき桜の木の補植を行い桜の名所としての久松公園を維持する。	
要求額	2,930	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,930	「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」に基づき20本の桜の木の補植を行う。	
市長段階査定額	2,930	【事業の目的及び効果】	
区分	補正額	鳥取城跡は、市民の憩いの場としての都市公園（歴史公園）「久松公園」であり、日本さくらの名所100選にも選定されており多くの市民に親しまれている一方で、史跡保存管理計画等の既存計画の中では、桜の適正な管理について触れておらず、樹木の老齢化とともに本数が減り観光資源としての価値を損なう懸念があり早急な対応が必要とされている。	
国・県支出金	1,464	【事業の内容】	
地方債	1,300	「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」に基づき20本の桜の木の補植を行う。	
その他	0	【事業の目的及び効果】	
一般財源	166	鳥取城跡は、市民の憩いの場としての都市公園（歴史公園）「久松公園」であり、日本さくらの名所100選にも選定されており多くの市民に親しまれている一方で、史跡保存管理計画等の既存計画の中では、桜の適正な管理について触れておらず、樹木の老齢化とともに本数が減り観光資源としての価値を損なう懸念があり早急な対応が必要とされている。	
計	2,930	【事業の内容】	
行財政改革課処理欄	「史跡鳥取城跡（久松公園）サクラ管理計画」に基づき20本の桜の木の補植を行う。		

経006	項目名	国際観光推進事業費	
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の目的及び効果】		
目 観光費	東アジア市場を中心とした効果的な誘客宣伝、広報活動等を行うことにより、外国人観光客の誘致を図る。併せて、外国人観光客の受入環境を整備し、おもてなし体制の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	66,966	増加傾向にある外国人観光客の周遊を促進するため、外国人観光客2000円タクシー（ひとり3時間）の運行補助金の増額を行う。	
要求額	4,850	【事業の実績】	
総務部長段階査定額	4,850	利用件数	
市長段階査定額	4,850	平成28年度 7,124人	
区分	補正額	平成29年度 6,018人	
国・県支出金	2,425	平成30年度 6,376人	
地方債	0	平成31年度 2,924人（4月～6月）	
その他	0		
一般財源	2,425		
計	4,850		
行財政改革課処理欄			

経007	項目名	鳥取市道の駅管理運営費
------	-----	-------------

予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	29
-------	-----------	-----	----

所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-----	----------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

補正前額	5,262
------	-------

要求額	3,231
-----	-------

総務部長段階査定額	3,231
-----------	-------

市長段階査定額	3,231
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,231
計	3,231

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】 観光政策係 0857-20-3227</p> <p>【10次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図るため、本年6月30日に、本市第3の道の駅となる「西いなば気楽里」をオープンした。管理運営は指定管理者である鳥取西いなばまちづくり株式会社が行っている。</p> <p>【事業の内容】 道の駅西いなば気楽里の工事遅延に伴い、予定していたオープン日が延期（6月1日→6月30日）したため、その期間における指定管理者の経費の一部を補償する。（人件費および使用料：3,231千円）</p>

農001	項目名	共同利用施設整備等事業費	
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せて「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づきこれらの施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 維持管理上必要な修繕や、地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。 (修繕内容) ○気高町水耕栽培施設 気中閉閉器取替え（保安協会点検による改修） ○国府町栃本生活改善センター修繕（譲渡前修繕：天井他） ○佐治町葛谷生活改善センター修繕（譲渡前修繕：屋根他）		
補正前額	7,475		
要求額	7,772		
総務部長段階査定額	6,847	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,847	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,847		
計	6,847		
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	次世代農業推進事業費	
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-20-3234		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農家の高齢化により担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念されるなか、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 本市農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やITを活用した新技術の導入による、農業作業の効率化・軽減化や、担い手不足解消に向けた研究開発に取り組み、また併せて、鳥取市が持つ自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新しい農業担い手の確保を行っていくとともに、本市の農業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 次世代園芸施設整備実証事業 先端IoT技術と自然エネルギー（温泉熱）を活用した栽培技術を実証し、新規就農者や定年就農者でも参入しやすい環境を確立する。 実施方法：農家やIoTメーカー等で構成する「コンソーシアム」へ補助 園芸試験場・普及所等と連携し、栽培データを蓄積・分析・検証		
補正前額	28,051		
要求額	19,608		
総務部長段階査定額	19,608	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,608	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	8,823		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,785		
計	19,608		
行財政改革課処理欄	【今後の取り組み】 実証事業から得られる栽培データ等を蓄積し、栽培技術の確立や普及を継続して実施していく。		

農003	項目名	いかり原牧場管理事業費	
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-20-3232		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 いかり原牧場は、青谷町の畜産振興を図るため、放牧並びに採草・牧草販売事業を通じ地域の畜産振興に寄与するために設置した。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 放牧による畜産農家の労働時間の削減、低コストで安全な粗肥料の提供により所得向上と経営の安定化を図るために設置されたいかり原牧場の適切な管理運営を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 牧草栽培用トラクターのアタッチメント交換（破損）		
補正前額	0	【今後の取り組み】 継続して事業を実施する。	
要求額	908	※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金。	
総務部長段階査定額	908	その他財源の内訳	
市長段階査定額	908	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	453
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	453		
一般財源	455		
計	908		
行財政改革課処理欄			

農004	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等の特産物を漁獲し、鳥取市の総水揚げの約7割、金額にして約10億円を占める基幹漁業であり、波及効果なども考慮すれば、東部地域の経済や観光に影響を与える重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額で、漁船等の維持管理費もかなり経費を要することや乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少しており（H5：12隻、H30：5隻）、このままでは沖合底びき網漁業の存続や関連産業への影響が懸念される。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して、漁船リースや漁船の継続利用のための機器等整備にかかる経費を支援することで、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し本市の漁業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 沖合底びき網漁船（1隻）の漁船用機器の整備費用への支援を行う。 ・整備機器：魚体選別機（ハタハタ用自動選別機） ・事業費：3,730,000円 ・補助額：1,865,000円（県 1,243,333円 市 621,667円）		
補正前額	5,340	その他財源の内訳	
要求額	1,865	分担金	0
総務部長段階査定額	1,865	負担金	0
市長段階査定額	1,865	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	1,243		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	622		
計	1,865		
行財政改革課処理欄			



農005	項目名	農道舗装補修等事業費																																					
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	27																																				
年度	R元	所 属 名																																					
		農林水産部 農村整備課																																					
会計名	事業の概要																																						
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244																																						
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。																																						
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農道や農業用水路等の農業用施設を整備することにより、効率的な農業運営・管理を実現する。																																						
(単位：千円)	【事業の内容】																																						
補正前額 35,602	・野坂地区河川取水改修工事に伴う調査測量設計業務 9,264千円 (負担区分：市100% (うち県交付金50%))																																						
要求額 16,961	・単市事業 緊急補修委託業務 (南工事) 800千円																																						
総務部長段階査定額 16,961	・山手堰用水路修繕業務 600千円																																						
市長段階査定額 16,961	・伏野スライドゲート修繕業務 2,771千円																																						
	・高江地区転倒ゲート水密ゴム交換 3,526千円 (負担区分：市80% (うち県交付金40%))																																						
区分 補正額	※その他財源の負担金は地元負担金。																																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>7,710</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,539</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>7,712</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,961</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			国・県支出金	7,710	分担金	0	地方債	0	負担金	1,539	その他	1,539	使用料	0	一般財源	7,712	手数料	0	計	16,961	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0
国・県支出金	7,710	分担金	0																																				
地方債	0	負担金	1,539																																				
その他	1,539	使用料	0																																				
一般財源	7,712	手数料	0																																				
計	16,961	財産収入	0																																				
		寄付金	0																																				
		繰入金	0																																				
		贈収入	0																																				
		その他	0																																				
行財政改革課処理欄																																							

農006	項目名	中山間地域等直接支払交付金	
予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3241		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払制度は、第1期対策 (H12~H16)、第2期対策 (H17~H21)、第3期対策 (H22~H26) を経て、平成27年度より法制化され、第4期対策 (H27~R元) として継続して行われている。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額 111,344	・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地 (田1/20以上、畑15度以上) 及び、緩傾斜地 (田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上) で面的まとまりのある農用地等。		
要求額 2,544	・対象者 集落協定等に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等。		
総務部長段階査定額 2,544	・事業実施期間 平成27年度より5年間 (第4期対策)		
市長段階査定額 2,544	・事業費 2,429千円 (負担割合：三法地域：国50%、県25%、市25% 知事特認地域：国33%、県33%、市34%)		
区分 補正額	・返 還 金 115千円		
財源内訳	※その他財源の諸収入は協定からの返還金。		
国・県支出金	1,818	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	114	使用料	0
一般財源	612	手数料	0
計	2,544	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	114
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農007	項目名	単独災害復旧費
------	-----	---------

予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	33
-------	-----------	-----	----

所属名	農林水産部 農村整備課
-----	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	790
-----	-----

総務部長段階査定額	790
-----------	-----

市長段階査定額	790
---------	-----

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	500
その他	55
一般財源	235
計	790

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	55
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和元年7月8日～9日及び18日の大雨により農業用施設が被害を受けており、早急な対策が必要になっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。</p> <p>【事業の内容】 単独災害復旧事業（起債） 農業用施設 2箇所 事業費 790千円（負担区分：市93%、地元7%）</p> <p>※その他財源の負担金は地元負担金。</p>

都001	項目名	土木設計図書ソフト運用事業費	
予算書項目	土木積算システム管理費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-20-3253		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成20年度よりパソコン上で設計図等の作成・閲覧・加工を行うため、現在のCADシステムを導入している。 当該システムのライセンスが令和2年3月末で終了し、今後同一ベンダーでの継続利用にはオンライン経由によるシステムとなるが、本市のネットワーク環境下での対応が困難となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 本市のネットワーク環境下に対応した新たなCADシステムを導入し、図面作成の効率化による労力低減、資料スペースの削減（データ保存）、過去資料の有効活用の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 新たなCADシステムの導入		
補正前額	131		
要求額	7,134		
総務部長段階査定額	6,095	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,095	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,095		
計	6,095		
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	
予算書項目	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	ページ	29
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-20-3253		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路の全線供用開始が予定されている中、鳥取市の西の玄関口として本市を訪れる方々を歓迎し、鳥取市の西部地域の活性化につながる中心的拠点としての機能を持つ道の駅となるよう平成26年度から構想を進めてきた。この道の駅の沿道路線の管理者である鳥取県との一体型により、道の駅の整備を行った。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 道の駅西いなば気楽里は、地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型と地域の元気を創る地域センター型の両方の性格を併せ持つ施設整備とし、観光総合窓口、道の駅連携、産業振興拠点、地域づくり拠点、防災拠点の5つの機能をもつ道の駅とする。オープンにあたっては記念式典を開催して広くPRを行い、沿線住民や地域外からの入込客等の利用促進を図った。この道の駅の円滑な運営を行うため、商標を登録する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 道の駅「西いなば気楽里」商標登録に係る弁理士委任業務		
補正前額	2,149		
要求額	330		
総務部長段階査定額	330	その他財源の内訳	
市長段階査定額	330	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	330		
計	330		
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金	
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	23
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257	
款	総務費	【10次総の施策体系】4202	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成31年3月に鳥取商工会議所青年部よりバス交通の改善に向けた政策提言書が提出され、この提言の実現に向け、令和元年7月に当該青年部が中心となり「鳥取バスフェスタ実行委員会設立準備委員会」が設立された。	
目	企画費	【事業の目的及び効果】 運転手不足、利用者の減少などにより路線バスの廃止、減便が進行する中、市民や交通事業者との協働による路線バスの維持・確保に向けた取組を推進していくことで、公共交通維持に対する市民意識の醸成を図り、将来にわたり持続可能な公共交通の確保につながることが期待される。	
(単位：千円)		【事業の内容】	
補正前額	0	(1) バスの利用促進を目的としたイベント開催経費の一部を負担する。 開催日：令和元年11月17日(日)(予定) 会 場：鳥取市役所駐車場、市民交流棟など 内 容：鳥取バスミュージアム、啓発シンポジウム、中心市街地の店舗と連携したバス利用特典サービスの実証実験など	
要求額	2,836	(2) 鳥取バスフェスタ実行委員会構成員 鳥取商工会議所青年部、日ノ丸自動車、日本交通、中心市街地各店舗、鳥取運輸支局、鳥取市 など	
総務部長段階査定額	2,500	【事業の内容】	
市長段階査定額	2,500	(1) バスの利用促進を目的としたイベント開催経費の一部を負担する。 開催日：令和元年11月17日(日)(予定) 会 場：鳥取市役所駐車場、市民交流棟など 内 容：鳥取バスミュージアム、啓発シンポジウム、中心市街地の店舗と連携したバス利用特典サービスの実証実験など	
区分	補正額	(2) 鳥取バスフェスタ実行委員会構成員 鳥取商工会議所青年部、日ノ丸自動車、日本交通、中心市街地各店舗、鳥取運輸支局、鳥取市 など	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,500		
計	2,500		
行財政改革課処理欄			

都004	項目名	市町村有償運送事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	23
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 交通政策課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257	
款	総務費	【10次総の施策体系】4202	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 公共交通空白地域(気高町、鹿野町、青谷町)における生活交通の確保のため、市町村運営有償運送を導入し、平成18年7月から「気高循環バス」、平成23年4月から「網見バス」を運行している。また、平成31年3月末に南部地域(河原町、用瀬町、佐治町)の乗合タクシーが廃止されたため、本年4月より同地域において「南部支線バス」を運行している。	
目	交通対策費	【事業の目的及び効果】 運転手不足によるバス路線の廃止・縮小が進む中、その代替交通として市町村運営有償運送を導入することにより、市民の生活交通を確保する。	
(単位：千円)		【事業の内容】	
補正前額	43,535	「気高循環バス」の委託事業者の運転手の賃金改善及び、本年10月から現行の路線・便数(4路線・22便/日)維持に伴う委託費の増額を行う。	
要求額	2,580	<運行管理体制> (現)：日本交通(株)による3台運行管理 (新)：日本交通(株)2台、(株)翼運輸1台による運行管理	
総務部長段階査定額	2,580		
市長段階査定額	2,580		
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,580		
計	2,580		
行財政改革課処理欄			

都005	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	31
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】河川係 0857-20-3256	
款	土木費	【10次総の施策体系】4101	
項	河川費	【事業の経過及び背景】 洗井川流域はこれまで内水による浸水被害を受けてきており、今後発生する豪雨等による浸水被害対策を行う必要がある。	
目	河川総務費	【事業の目的及び効果】 洗井川排水機場には4基の排水ポンプが設置されているが、現状では排水量が不足している。今年度は仮設ポンプを設置し対応を行っているが、長期的な対策として排水ポンプを1基増設し、今後の浸水被害の軽減を図る。	
(単位：千円)		【事業の内容】 洗井川排水機場5号ポンプ施設設置工事 67,210千円	
補正前額	69,755	【今後の取り組み】 排水ポンプの運用により、豪雨等による浸水被害の防止、軽減を図る。	
要求額	70,400		
総務部長段階査定額	67,210	その他財源の内訳	
市長段階査定額	67,210	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	67,200		
その他	0		
一般財源	10		
計	67,210		
行財政改革課処理欄			

都006	項目名	補助災害復旧費	
予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	35
年度	R元	所 属 名	
		都市整備部 都市環境課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】河川係 0857-20-3256、鳥取南地域工事事務所 0858-76-3126	
款	災害復旧費	【10次総の施策体系】4201	
項	災害復旧費	【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨及び台風24号により被災した河川について、平成30年度より引き続き公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧を行っているが、仮設工の増工及び資材・労務単価の上昇等に対応するため、災害復旧費を計上する。	
目	公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 適切な施設機能を確保するため、災害復旧工事を進める。	
(単位：千円)		【事業の内容】 災害復旧事業（河川） ・災害復旧工事 15,253千円	
補正前額	0	【今後の取り組み】 令和元年度で災害復旧事業を完了する。	
要求額	15,253		
総務部長段階査定額	15,253	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,253	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,253		
計	15,253		
行財政改革課処理欄			

都007	項目名	道路管理費
予算書項目	道路管理費	ページ 29
年度	R元	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263	
款 土木費	【10次総の施策体系】4201	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。	
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。	
(単位：千円)	【事業の内容】 ・道路維持IT管理システムカスタマイズ(災害システム連携) ・保育所等における園外活動ルートの安全対策(ガードパイプ設置等) ・グレーチング跳ね上げ防止等道路側溝改修業務 ・湖山町北5丁目所有権移転登記手続請求事件弁護士費用	
補正前額 278,942		
要求額 21,302		
総務部長段階査定額 16,086	その他財源の内訳	
市長段階査定額 16,086	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収金 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 0		
地方債 1,200		
その他 0		
一般財源 14,886		
計 16,086		
行財政改革課処理欄		

都008	項目名	除雪費
予算書項目	除雪関係費	ページ 29
年度	R元	所 属 名 都市整備部 道路課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3261	
款 土木費	【10次総の施策体系】4201	
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。	
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。	
(単位：千円)	【事業の内容】 車道・歩道除雪作業(直営及び委託)、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務(委託)、除雪車両(市所有分)の点検整備、その他除雪に必要な資材の購入等。	
補正前額 14,157		
要求額 202,839		
総務部長段階査定額 202,839	その他財源の内訳	
市長段階査定額 202,839	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収金 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 7,705		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 195,134		
計 202,839		
行財政改革課処理欄		
	【事業の実績】 事業費 平成26年度 184,543千円(工事関連外実績) 平成27年度 92,359千円( " ) 平成28年度 420,229千円( " ) 平成29年度 281,655千円( " ) 平成30年度 165,080千円( " ) 令和元年度 14,157千円(当初予算) 9月補正要求額202,839千円	

教001	項目名	大規模改造事業費(小学校)	
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	31
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 現美和小学校の位置に、神戸小、美和小及び江山中を統合した義務教育学校を開設するにあたり、児童生徒数の増加（神戸小児童数及び江山中生徒数分）に対応した教室数を確保し、小学校及び中学校課程に必要な教育環境を整備する必要がある。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 校舎の増築及び既存校舎の長寿命化改良工事に係る実施設計を行い、義務教育学校に対応した教育環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ 江山地区義務教育学校整備工事実施設計業務 15,798千円 (実施設計52,661千円×0.3 前金分)		
補正前額	396,308		
要求額	15,798		
総務部長段階査定額	15,798	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,798	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	11,800		
その他	0		
一般財源	3,998		
計	15,798		
行財政改革課処理欄			

教002	項目名	学校安全対策費	
予算書項目	学校安全対策費	ページ	31
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】 4102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 各学校において児童生徒自らが危険を回避する力を身につけるための教育活動を実践している。しかしながら、児童生徒の安全を確保するためには、地域の力が必要であることから、学校と地域が連携し、地域ボランティアによる見守り活動や校内での交通安全指導などを実施しているところである。		
目 教育振興費	令和元年5月28日に川崎市で発生した小学生等殺傷事件を受け、本市で開催された「子どもの安全に関する関係団体緊急会議」では、市民総ぐるみで子どもの安全を確保していくことを確認し、教育委員会では、学校と地域がより一層連携し、地域ボランティアによる見守り活動等を強化していくこととしている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 学校と地域との連携による児童生徒の安全見守り活動をより一層推進し、交通安全・防犯教育の充実を図る。		
補正前額	0	【事業の内容】 各小・中・義務教育学校に防犯備品（安全反射ベスト、LED誘導灯）を配布	
要求額	798		
総務部長段階査定額	798	その他財源の内訳	
市長段階査定額	798	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	798		
計	798		
行財政改革課処理欄			

教003	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	31
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 国の単価改定に伴い、新入学児童生徒学用品費等の単価見直しを行う。 新入学児童生徒学用品費等 (改定前) 40,600円 (改定後) 50,600円 学用品費 (第1学年) (改定前) 11,420円 (改定後) 11,520円 学用品・通学用品費 (第1学年以外) (改定前) 13,650円 (改定後) 13,770円 校外活動費 (泊を伴わない) (改定前) 1,570円 (改定後) 1,580円 校外活動費 (泊を伴う) (改定前) 3,620円 (改定後) 3,650円		
補正前額	32,079	行財政改革課処理欄	
要求額	1,734		
総務部長段階査定額	1,734	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,734	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,734	繰入金	0
計	1,734	贈収金	0
		その他	0

教004	項目名	一般管理費(学校給食センター)	
予算書項目	運営管理費等	ページ	33
年度	R元	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は学校給食センター建設時に導入したものが多く、耐用年数を超過しており、大小の故障が発生している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を継続的かつ安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 湖東学校給食センターの食器洗浄機の修繕		
補正前額	61,546	行財政改革課処理欄	
要求額	4,212		
総務部長段階査定額	4,212	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,212	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	4,212	繰入金	0
計	4,212	贈収金	0
		その他	0



教005	項目名	学校給食運営事業費	
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372、校務支援係 0857-20-3374		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年4月から公会計に移行し、それまで学校で集金し、学校給食センターが業者への支払いを行っていたものを、市の歳入歳出予算に組み込むことにより、市で集金することとなり、食材費の支払い業務も市が担うこととなった。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の負担軽減や会計処理の透明性の向上などを図るとともに、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 平成30年度に過誤納となった学校給食費146件分の還付。		
補正前額	936,032		
要求額	62		
総務部長段階査定額	62	その他財源の内訳	
市長段階査定額	62	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	62		
計	62		
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	指定文化財等管理費	
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	31
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国の特別天然記念物コウノトリが本市で初めて営巣し、産卵・孵化していることが確認された。 兵庫県等で野生復帰を目指して積極的に保護活動を行ってきた結果、繁殖地が広がってきたもので、今後本市でも対応していく必要がある。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 コウノトリの雛4羽に個体識別用の足環を取り付ける。これにより個体の追跡が可能となり、コウノトリの保護に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 総事業費 492千円 鳥取市負担分 164千円(1/3)		
補正前額	3,432	※コウノトリの雛4羽への足環の取り付けは兵庫県立コウノトリの郷公園が実施し、その経費の一部を負担。	
要求額	164		
総務部長段階査定額	164	その他財源の内訳	
市長段階査定額	164	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	164		
計	164		
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	文化センター施設管理費	
予算書項目	文化センター施設管理費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センター1、2階部の空調改修工事に併せて3階部のエアコンの復旧作業を行っていた際に、天井内にある既設のエアコン配管が破損し、配管内の水が文化センター事務室内に漏れ出し、事務室内にあった指定管理者である鳥取市教育福祉振興会が所有するパソコン機器等が損壊した。 原因を調査した結果、既設配管の老朽化によるものであったため、市の責任として損壊したパソコン機器等の賠償を行うものである。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 配管の破損原因を調査した結果、既設配管の老朽化によるものであったため、市の責任として損壊したパソコン機器等の賠償を行うことにより被害者との和解を行ったうえで解決を図るものである。		
(単位：千円)	【事業の内容】 損壊したパソコン機器等の損害賠償を行う。 ※その他財源の諸収入は、全国市長会市民総合賠償補償保険からの保険金。		
補正前額	86,161	総務部長段階査定額	
要求額	469	市長段階査定額	
269	469	その他財源の内訳	
269	469	分担金	0
269	469	負担金	0
269	469	使用料	0
269	469	手数料	0
269	469	財産収入	0
269	469	寄付金	0
269	469	繰入金	0
269	469	贈収入	200
269	469	その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	200		
一般財源	269		
計	469		

教008	項目名	さじアストロパーク運営管理費	
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3363		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークの園内照明については、星空を観賞しやすいよう、足を照らす仕組みを用いて設置してあるが、照明器具の故障や破損による点灯不良が生じている。そのため、来館者の安全性の確保の観点から更新を行う必要がある。あわせて園内照明の充実を図り施設の魅力を向上させることにより、教育・観光の両面での利用者の増加につなげる必要がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 「星取県」の重要拠点施設として、来館者がさじアストロパークの魅力をより感じ取っていただけるよう園内照明の充実を図るとともに、来館者の安全性の確保及び利便性の向上を図ることを目的とする。あわせて、現在の白熱球をLED照明にすることにより、温かみのある照明とするとともに、光熱水費の削減を行うことにより環境への配慮を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 園内照明器具の更新 ・フットライト17基 ・外壁照明5基		
補正前額	36,829	総務部長段階査定額	
要求額	2,208	市長段階査定額	
2,208	2,208	その他財源の内訳	
2,208	2,208	分担金	0
2,208	2,208	負担金	0
2,208	2,208	使用料	0
2,208	2,208	手数料	0
2,208	2,208	財産収入	0
2,208	2,208	寄付金	0
2,208	2,208	繰入金	0
2,208	2,208	贈収入	0
2,208	2,208	その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	1,104		
地方債	1,100		
その他	0		
一般財源	4		
計	2,208		

教009	項目名	サッカー場整備費	
予算書項目	サッカー場整備費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 (一財)鳥取県サッカー協会からの寄付を活用し、観客・利用者の利便性を高めるよう、寄付の条件であるとりぎんパードスタジアム等の整備を行う。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 本市のサッカー場を整備し、本市が取り組んでいる2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を後押しする。また、観客・利用者の利便性の向上を図るとともに施設のエンターテインメント性を高める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 とりぎんパードスタジアムのサブグラウンド養生マット、ベンチフード幕、夜間照明及びトレーニングスペース照明等の整備		
補正前額	0	※その他財源の寄付金は、(一財)鳥取県サッカー協会からの寄付金。	
要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	2,000
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,000		
一般財源	0		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			

教010	項目名	市民体育館等再整備事業費	
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	33
年度	R元	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 市民体育館は、老朽化による大規模改修が大きな課題となっていたことに併せて、平成22年に実施した耐震診断では、耐震補強を要する施設であることが判明した。市民体育館の耐震化を実施する前に廃止・統合も含めた今後のあり方を検討するため、市民体育館等あり方検討委員会に審議いただき、市民体育館は必要であるという提言を受け、平成30年6月に、現在地での新築建替え、新たな市民体育館に求められるコンセプトや機能をまとめた「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。		
目 体育施設費	【事業の内容】 市民体育館を民間のノウハウを活用しPFI手法により整備する。事業者選定に係るスケジュールを3ヶ月延長したことに伴い、業務委託期間を延長する。		
(単位：千円)			
補正前額	11,099		
要求額	1,430		
総務部長段階査定額	1,430	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,430	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,430		
計	1,430		
行財政改革課処理欄			

各種001	項目名	庁用備品費
-------	-----	-------

予算書項目	庁用備品費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所属名	出納室
-----	-----

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	会計管理費

(単位：千円)

補正前額	750
------	-----

要求額	36,490
-----	--------

総務部長段階査定額	32,245
-----------	--------

市長段階査定額	32,245
---------	--------

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	500
一般財源	31,745
計	32,245

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	500
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 出納係 0857-20-3321</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 新庁舎移転に伴い、不用となる物品の再利用及び処分を行うもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新庁舎移転後に現庁舎等に残る不用品については、保管場所の確保が難しいため、移転後、速やかに処分する。</p> <p>【事業の内容】 再利用する施設等への搬送費用及び廃棄物処分等にかかる費用 ○不用品数 約5,000件（今回移転対象となっている現本庁舎他4か所分） ○処分のプロセス（予定） 再利用、有価物売却等を行い、資源の有効利用と処分にかかる経費の節減を図る。 ①市の施設で継続利用するものを移管 支所、学校等が、移転前に現物を確認しながら利用物を決定 移転完了後、速やかに各施設へ搬送 ②市民・事業所・中古品販売業者への売却 ①搬送の後、販売会等により売却 ③鉄屑等の売却 ②で売却した残りを鉄屑等買取業者へ売却 ④廃棄処分 ③で売却した残りを産業廃棄物処分業者により処分</p> <p>※その他財源の諸収入は、不用物品等売払収入。</p>

支所001	項目名	地域おこし協力隊事業費
-------	-----	-------------

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	23
-------	----------	-----	----

所属名	河原町総合支所 地域振興課
-----	------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	1,537
-----	-------

総務部長段階査定額	799
-----------	-----

市長段階査定額	799
---------	-----

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	799
計	799

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-76-3111

【10次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】  
人口の減少や高齢化が進行し、地域活動や経済活動が低迷している中山間地域において、鳥取市河原町西郷地区では、「いなば西郷むらづくり協議会」、「(一社)西郷工芸の郷 あまんじゃく」などが協力して西郷地区をものづくりの郷にする活動(西郷工芸の郷構想)など、積極的に地域活性化の取り組みを展開している。  
このような地域の取り組みに対して、より広範囲で地域の魅力を発信するためのさまざまなアイデアやスキルを有する人材が求められている。

【事業の目的及び効果】  
地域おこし協力隊員の配置により、広報、情報発信に関する取り組みを強化し、活動のふりかえりや参加者ニーズの検証、事業の効果を整理するなど、今後のむらづくりにかかる活動の充実につなげていく中で、地域への定住・定着を図る。

【事業の内容】  
地域おこし協力隊員の業務  
・いなば西郷工芸の郷フォーラム、シンポジウム等にかかる広報活動全般。  
・むらづくり協議会各部会の事業広報。  
・空き家等利活用希望者への広報および地域ガイド。  
・むらづくりだよりほか、むらづくり協議会広報部の活動強化。  
・むらづくり協議会、西郷工芸の郷あまんじゃくの活動に関連する情報連携のとりまとめ。

## 令和元年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	情報政策課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
54	令和 2 年度 ~ 3 年度					54

### 【事業の目的】

協議会は、会員が相互に連携・共同した取組により、行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資することを目的とする。

### 【事業の内容】

協議会では、県内自治体の一体的な運用の実現と共同利用による経費効果を確保することを目的に、平成28年度からは電子申請、行政イントラシステムについて、契約締結とシステム構築期間を含めた6年間のシステム利用料に対する応分の負担金を、債務負担行為により当該期間の予算(限度額:9,478千円)を確保し、県内自治体で共同利用を開始した。

平成30年度に、県内自治体で共同調達しているインターネット回線を契約更新(平成30年8月～平成33年度末)したことから同協議会に対する負担金として債務負担行為限度額の追加(限度額:4,349千円)を確保した。

令和元年10月からの消費税率の増加に伴い、インターネット回線使用料負担金の追加が生じるため、債務負担行為限度額を増額するもの。

#### 【共同化対象システム】

- 電子申請システム(各種行政手続やサービス照会をインターネット経由で申請・照会できるシステム)
- 行政イントラシステム(県内自治体間でメール等によらない安全安心な情報共有の仕組みを提供するシステム)
- 自治体情報セキュリティクラウド(県内自治体でインターネットへの接続口を統一しセキュリティ対策を実施)
- インターネット回線利用(インターネット回線を共同調達)

### 【これまでの関連する取組み】

平成26年度:鳥取県内自治体の情報政策担当課長会においてシステム共同化について調査研究を実施。

平成27年5月:「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」の設立

情報システム共同化専門委員会で共同化対象システムの検討を実施。

平成28年4月:「鳥取県自治体ICT共同化推進広域連携協約」締結

平成29年2月:「インターネット回線の利用に関する協定書」締結(H29.2～H30.7)

平成29年4月:「情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約」締結

平成30年7月:「インターネット回線の利用に関する協定書」締結(H30.8～H34.3)

○電子申請システム(H28:設計構築 H29:システム利用開始)

○行政イントラシステム(H28:設計構築、システム利用開始)

○(鳥取県)自治体セキュリティクラウド(H29:システム運用開始)

### 【今後の取り組み】

自治体クラウドの導入検討

令和元年9月:「自治体情報セキュリティクラウドの利用に関する変更協定書」、「インターネット回線の利用に関する変更協定書」(R元.10～R4.3)締結予定

## 令和元年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市総合福祉センターの管理運営費	長寿社会課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
302,970	令和 2 年度 ~ 6 年度					302,970

<p><b>【事業の目的】</b></p> <p>地方自治法第244条の2第3項、鳥取市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市総合福祉センターの運営における質的向上と効率化を図る。</p>						
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>鳥取市総合福祉センターに関する以下の業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設、設備の維持管理に関する業務(施設の清掃、保安警備、保守管理等)</li> <li>○センターの利用に関する業務(利用申請の受付け、利用許可、利用料金の徴収、各種案内)</li> <li>○その他施設の管理運営に必要な業務(駐車場内の安全確保、冬季の除雪など)</li> </ul>						
<p><b>【これまでの関連する取組み】</b></p> <p>平成26年度から平成30年度までの5年間、指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、福祉事業の活動の場を提供した。令和元年度は、総合福祉センターの入居団体の整理等を行うため、現指定管理者への委託を1年延長して対応した。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">現指定管理者</td> <td>株式会社 さんびる(公募)</td> </tr> <tr> <td>前回債務負担額</td> <td>令和元年度 61,400千円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>令和元年度 61,400千円</td> </tr> </table>	現指定管理者	株式会社 さんびる(公募)	前回債務負担額	令和元年度 61,400千円	指定管理料	令和元年度 61,400千円
現指定管理者	株式会社 さんびる(公募)					
前回債務負担額	令和元年度 61,400千円					
指定管理料	令和元年度 61,400千円					
<p><b>【今後の取組み】</b></p> <p>9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公募を実施。</li> <li>2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者を選定。</li> <li>3. 12月議会で指定管理者の指定議決。</li> <li>4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。</li> <li>5. 3月中に基本協定書の締結。</li> <li>6. 4月1日より管理開始。</li> </ol>						

## 令和元年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市佐治町老人福祉センター及び鳥取市鹿野町老人福祉センターしかの和泉荘の管理運営費	長寿社会課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
87,165	令和2年度～6年度					87,165

### 【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市佐治町老人福祉センター及び鳥取市鹿野町老人福祉センターしかの和泉荘の運営における質的向上と効率化を図る。

### 【事業の内容】

鳥取市佐治町老人福祉センター及び鳥取市鹿野町老人福祉センターしかの和泉荘の使用に関する業務、施設や設備の維持管理に関する業務、その他鳥取市が必要と認める事業について実施する。

### 【これまでの関連する取組み】

平成30年度から2年間指定管理者制度により施設の維持管理、運営の委託を行い、高齢者福祉の増進を図った。

現指定管理者	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会(指名指定)
前回債務負担額	平成30年度～令和元年度 31,956千円
指定管理料	(H30～R1)各15,978千円 計31,956千円

### 【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者を選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。



## 令和元年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市青谷町高齢者生活福祉センターの管理運営費	長寿社会課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
80,610	令和2年度～6年度					80,610

### 【事業の目的】

地方自治法第244条の2第3項、鳥取市青谷町高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市青谷町高齢者生活福祉センターの運営における質的向上と効率化を図る。

### 【事業の内容】

鳥取市青谷町高齢者生活福祉センターの施設及び設備の維持管理に関する業務の他、自立した生活に不安があると認められる高齢者に対する住居の提供、各種の相談及び助言、緊急時の対応、その他高齢者等の福祉の増進に繋がると認められる事業を実施する。

### 【これまでの関連する取組み】

平成30年度から2年間指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、高齢者福祉サービスを提供した。

現指定管理者	社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会(指名指定)
前回債務負担額	平成30年度～令和元年度 29,488千円 …①
指定管理料	平成30年度 14,740千円
	令和元年度 14,883千円 計29,623千円 …②
	※①と②の差額135千円(消費税率10%改定分)は、令和元年度当初予算で措置

### 【今後の取組み】

9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

1. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者を選定。
2. 12月議会で指定管理者の指定議決。
3. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。
4. 3月中に基本協定書の締結。
5. 4月1日より管理開始。

## 令和元年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市福部町ほっとスイミングプール及び鳥取市福部砂丘温泉ふれあい会館の管理運営費	長寿社会課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
182,645	令和 2 年度 ~ 6 年度					182,645

<p><b>【事業の目的】</b></p> <p>地方自治法第244条の2第3項、鳥取市プールの設置及び管理に関する条例及び鳥取市福部砂丘温泉ふれあい会館の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市福部町ほっとスイミングプール及び鳥取市福部砂丘温泉ふれあい会館の運営における質的向上と効率化を図る。</p>
<p><b>【事業の内容】</b></p> <p>鳥取市福部町ほっとスイミングプール及び鳥取市福部砂丘温泉ふれあい会館に関する以下の業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設、設備の維持管理に関する業務(施設の清掃、保安警備、保守管理等)</li> <li>○施設の利用に関する業務(受付、料金徴収、各種案内)</li> <li>○その他施設の管理運営に必要な業務</li> </ul>
<p><b>【これまでの関連する取組み】</b></p> <p>平成27年度から5年間指定管理者制度により施設の維持管理、運営を委託し、ほっとスイミングプールにおいては、スイミングスクールなどを行い、平成27年度～30年度は、平均71,180人/年度の利用者にプールサービスを提供した。また、ふれあい会館においては、平成27～30年度は、平均49,080人/年度の利用者に温泉サービスを提供した。</p> <p style="margin-top: 10px;">             現指定管理者    株式会社エヌ・エス・アイ(公募)              前回債務負担額    平成27年度～令和元年度    163,725千円              指定管理料        (H27～R1) 64,730千円:ほっとスイミング 98,995千円:ふれあい会館  <span style="float: right;">計163,725千円</span> </p>
<p><b>【今後の取組み】</b></p> <p>9月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公募を実施。</li> <li>2. 指定管理者選考委員会を開催し、指定管理者候補者を選定。</li> <li>3. 12月議会で指定管理者の指定議決。</li> <li>4. 12月議会議決後、指定管理者の指定及び告示。</li> <li>5. 3月中に基本協定書の締結。</li> <li>6. 4月1日より管理開始。</li> </ol>

## 令和元年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
保健所整備事業費	保健医療福祉連携課

[単位:千円]

区分	限度額	期間	財源内訳				
			国	県	起債	その他	一般財源
補正前	192,822	令和2年度					192,822
補正後	324,702	令和2年度					324,702

### 【事業の目的】

保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。  
 本年5月に駅南庁舎改修工事实施設設計業務を完了。令和2年5月頃の開庁に向け建設工事を実施する。また、備品購入、庁内サイン等の整備と関係所属の物品移転を行う。

### 【事業の内容】

- 1 事業の内容
  - ・駅南庁舎の改修工事(建築工事・機械工事・電気工事、空調工事)
  - ・駅南庁舎内部改修工事監理業務
  - ・備品購入、庁内サイン等の整備
  - ・物品移転業務
- 2 工事及び業務期間  
令和元年10月～令和2年5月
- 3 場所  
鳥取市駅南庁舎:鳥取市富安2丁目138-4
- 4 工事及び業務の概要
  - ・駅南庁舎 SRC造地上6階 地下1階建 延床面積 27,647.62㎡  
(内部改修、空調設備改修、電気設備改修)
  - ・備品購入、庁内サインの整備、物品移転業務
- 5 現在の債務負担行為額 192,822千円  
変更後 324,702千円

### 【これまでの関連する取組み】

平成27～28年度 保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務  
 平成30年度～令和元年度 駅南庁舎改修工事实施設設計業務

### 【今後の取組み】

- ・新本庁舎へ駅南庁舎の部署が移転後、改修工事を実施。(工事期間 令和元年10月～令和2年4月)
- ・備品購入、庁内サイン等の整備(令和元年10月～令和2年4月)
- ・物品移転(令和元年11月～令和2年5月)

## 令和元年度9月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
江山地区義務教育学校整備工事実施設計業務費	教育総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
36,863	令和2年度			27,600		9,263

### 【事業の目的】

神戸小学校、美和小学校、江山中学校を統合する義務教育学校は、現在の美和小学校校舎において生徒数の増加に伴う必要な改修を図り、あわせて校舎の増築を行い、適切な教育環境を確保する。

### 【事業の内容】

#### 【江山地区義務教育学校整備工事実施設計業務】

- ・事業期間: 令和元年～2年度
- 校舎長寿命化改良工事、増築工事の実施設計

### 【これまでの関連する取組み】

### 【今後の取組み】

- 令和元年度: 長寿命化改良等基本設計
- 令和元年～2年度: 長寿命化改良等実施設計
- 令和元年度: 仮設校舎整備
- 令和2年～3年度: 仮設校舎リース
- 令和3年度: 校舎長寿命化改良工事、増築工事
- 令和4年度中: 仮設校舎解体

公001	項目名	管理運営費
予算書項目	管理運営費等	ページ 49
年度	R元	所 属 名
		経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要	
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-20-3222	
款 市場費	【10次総の施策体系】2103	
項 市場管理費	【事業の経過及び背景】 本市が設置した青果棟にある保冷設備は、常時2機（エアコン2台の設備とエアコン1台の設備）で稼働しており、365日24時間、通常温度である4～5℃を維持し、生鮮食品の保冷を行っている。この設備は、市場設置の最重要の意義である安全供給に欠かせない機器となっている。	
目 市場管理費	【事業の目的及び効果】 保冷設備のうち1機のエアコン1台に電気系統の不具合が起き、保冷できない状況となったため、他1機及び保冷設備に生鮮食品を保管するなどの緊急的な対応を行っていたが、本格的な気温上昇に備え、早急にエアコンの取り換えを含む抜本的な修繕が必要となったことにより、緊急修繕を実施したものの。	
(単位：千円)	【事業の内容】 保冷設備のエアコンの取り換えを含む修繕の実施	
補正前額 235	※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
要求額 675		
総務部長段階査定額 675	その他財源の内訳	
市長段階査定額 675	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収金 0	
	その他 675	
区分 補正額		
国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 675		
一般財源 0		
計 675		
行財政改革課処理欄		

公002	項目名	公課費
予算書項目	管理運営費等	ページ 49
年度	R元	所 属 名
		経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要	
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-20-3222	
款 市場費	【10次総の施策体系】2103	
項 市場管理費	【事業の経過及び背景】 平成31年3月納付が通常である消費税及び地方消費税の中間申告（平成30年度分）について、その前回課税の平成29年度確定申告の電子申告の受付が適正になされなかったことにより、令和元年9月に、当該中間申告分を納付する必要が生じたもの。 ※申告そのものは適正になされており、追徴等はない。	
目 市場管理費	【事業の目的及び効果】 当該中間申告分について、令和元年の申告時に併せて納付する。	
(単位：千円)	【事業の内容】 過去の納税額（千円） 平成28年度 2,774千円 平成29年度 1,613千円 平成30年度 782千円	
補正前額 1,700	※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
要求額 792		
総務部長段階査定額 792	その他財源の内訳	
市長段階査定額 792	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収金 0	
	その他 792	
区分 補正額		
国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 792		
一般財源 0		
計 792		
行財政改革課処理欄		

介001	項目名	介護給付費準備基金積立金		
予算書項目	介護給付費準備基金積立金		ページ	61
年度	R元		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款	積立金	【10次総の施策体系】1304		
項	積立金	【事業の経過及び背景】 平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。		
目	積立金	【事業の目的及び効果】 介護給付費の急増等不測の事態に備え、介護保険事業の安定的な運営を確保するため、平成30年度介護給付費の事業費確定による介護保険料収入額及び基金繰入金の充当残額を令和元年度に繰越して介護給付費準備基金に積立てを行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】		
補正前額	189	＜基金積立金内訳＞		
要求額	253,543	介護保険料充当残 251,536,444円		
総務部長段階査定額	253,543	基金繰入金充当残 968,331円		
市長段階査定額	253,543	保険料延滞金 1,038,200円		
区分	補正額	計 253,542,975円		
国・県支出金	0	※その他財源のその他は、前年度繰越金。		
地方債	0			
その他	253,543			
一般財源	0			
計	253,543			
行財政改革課処理欄				

介002	項目名	国庫支出金等過年度分(介護給付費等)		
予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金		ページ	61
年度	R元		所 属 名	
			福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款	諸支出金	【10次総の施策体系】1304		
項	償還金及び還付加算金	【事業の経過及び背景】 平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。		
目	償還金	【事業の目的及び効果】 平成30年度介護給付費の事業費確定による国庫負担金、県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還する。		
(単位：千円)		【事業の内容】		
補正前額	1	＜国庫負担金＞		
要求額	176,337	平成30年度収入済額 額確定額 返還額		
総務部長段階査定額	176,337	3,020,796,566円 - 2,965,873,612円 = 54,922,954円(A)		
市長段階査定額	176,337	＜県庫負担金＞		
区分	補正額	平成30年度収入済額 額確定額 返還額		
国・県支出金	0	2,462,810,477円 - 2,421,360,841円 = 41,449,636円(B)		
地方債	0	＜支払基金交付金＞		
その他	176,337	平成30年度収入済額 額確定額 返還額		
一般財源	0	4,555,514,000円 - 4,475,548,624円 = 79,965,376円(C)		
計	176,337	返還額計(A) + (B) + (C) = 176,337,966円		
行財政改革課処理欄		※その他財源のその他は、前年度繰越金。		

介003	項目名	国庫支出金等過年度分(地域支援事業等)	
予算書項目	国庫支出金等過年度分還付金	ページ	61
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3449		
款 諸支出金	【10次総の施策体系】1304		
項 償還金及び還付加算金	【事業の経過及び背景】 平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。		
目 償還金	【事業の目的及び効果】 平成30年度地域支援事業の事業費確定による国庫補助金、県補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	＜国庫補助金＞	
要求額	40,429	平成30年度収入済額 額確定額 返還額	
総務部長段階査定額	40,429	230,797,208円 - 212,354,956円 = 18,442,252円(A)	
市長段階査定額	40,429	＜県補助金＞	
		平成30年度収入済額 額確定額 返還額	
		128,180,179円 - 117,877,292円 = 10,302,887円(B)	
		＜支払基金交付金＞	
		平成30年度収入済額 額確定額 返還額	
		138,041,000円 - 126,357,989円 = 11,683,011円(C)	
		返還額計(A) + (B) + (C) = 40,428,150円	
		※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
区分	補正額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	40,429	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	40,429	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	40,429
行財政改革課処理欄			

介004	項目名	一般会計へ繰出	
予算書項目	一般会計へ繰出	ページ	61
年度	R元	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款 諸支出金	【10次総の施策体系】1304		
項 繰出金	【事業の経過及び背景】 平成30年度の決算実績に基づき繰越金の精算を行う。		
目 一般会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 平成30年度介護給付費及び地域支援事業費の事業費確定による一般会計繰入金の充当残額等を返還する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	＜介護給付費充当分＞	
要求額	61,761	平成30年度収入済額 額確定額 返還額	
総務部長段階査定額	61,761	2,118,505,000円 - 2,076,525,052円 = 41,979,948円(A)	
市長段階査定額	61,761	＜事務費充当分＞	
		平成30年度収入済額 額確定額 返還額	
		247,430,000円 - 241,565,302円 = 5,864,698円(B)	
		＜低所得者保険料軽減分＞	
		平成30年度収入済額 額確定額 返還額	
		33,103,000円 - 32,155,500円 = 947,500円(C)	
		＜地域支援事業費充当分＞	
		平成30年度収入済額 額確定額 返還額	
		133,991,000円 - 121,023,929円 = 12,967,071円(D)	
		＜地域支援事業手数料分＞	
		過年度分収入額 手数料 1,200円(E)	
		返還額計(A) + (B) + (C) + (D) + (E) = 61,760,417円	
		※その他財源のその他は、前年度繰越金。	
区分	補正額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	61,761	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	61,761	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	61,761
行財政改革課処理欄			

介005	項目名	安心ホットライン事業費
------	-----	-------------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	61
-------	-------------	-----	----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R元
----	----

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位：千円)

補正前額	9,615
------	-------

要求額	12
-----	----

総務部長段階査定額	12	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	12
		その他	0

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12
一般財源	0
計	12

行政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 管理係 0857-20-3449	
【10次総の施策体系】 1302	
【事業の目的及び効果】 安心ホットライン事業終了等に伴い、利用者が機器を返還する際に、本体等を紛失したことによる委託先（ALSOKあんしんケアサポート（株））にレンタル品の補償を行う。	
【事業の内容】 委託先（ALSOKあんしんケアサポート（株））レンタル品の補償	
[装置名]	[価格] [人数] [金額]
ペンダント型送信機	11,880円 1名 11,880円
※その他財源の諸収入は、利用者からの補償金収入。	



温001	項目名	維持管理費	
予算書項目	維持管理費	ページ	73
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	温泉事業費特別会計		
款	温泉事業費		
項	温泉事業費		
目	温泉管理費		
(単位：千円)			
補正前額	28,160		
要求額	4,264		
総務部長段階査定額	4,264	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,264	分担金	0
		負担金	0
		使用料	4,264
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	4,264		
一般財源	0		
計	4,264		
事業の概要			
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
【10次総の施策体系】2201			
【事業の目的及び効果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設等の維持管理を適正に行う。			
【事業の内容】 ・鹿野温泉寺の上源泉施設のポンプ等の修繕。1, 431千円 ・温泉料金システムの更新に係る納付書様式の作成。2, 833千円			
【今後の取り組み】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う。			
※その他財源の使用料は、温泉使用料。			
行財政改革課処理欄			

温002	項目名	温泉事業基金積立金	
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	73
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	温泉事業費特別会計		
款	積立金		
項	積立金		
目	積立金		
(単位：千円)			
補正前額	18,681		
要求額	△ 1,689		
総務部長段階査定額	△ 1,689	その他財源の内訳	
市長段階査定額	△ 1,689	分担金	0
		負担金	0
		使用料	△ 4,264
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	2,575
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 1,689		
一般財源	0		
計	△ 1,689		
事業の概要			
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
【10次総の施策体系】2201			
【事業の目的及び効果】 温泉事業で今後予定される施設の大規模修繕等の財源を確保するため、年度ごとの歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰り入れ、安定的な事業運営を図る。			
【事業の内容】 ・前年度繰越金計上により基金積立の額を増額する。 ・維持管理費の増加により基金積立の額を減額する。			
【今後の取り組み】 基金積立を行い、安定的な事業運営に繋げる。			
※その他財源の使用料は、温泉使用料。 ※その他財源のその他は、前年度繰越金。			
行財政改革課処理欄			